



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社ispace 上場取引所 東
 コード番号 9348 URL http://ispace-inc.com/jpn/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 袴田 武史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 野崎 順平 TEL 03 (6277) 6451
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,743	101.2	△9,795	-	△11,334	-	△11,945	-
2024年3月期	2,357	138.3	△5,501	-	△6,097	-	△2,366	-

(注) 包括利益 2025年3月期 △10,398百万円 (-%) 2024年3月期 △3,071百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△124.32	-	△143.5	△41.8	△206.5
2024年3月期	△29.05	-	△65.8	△35.6	△233.4

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	27,189	7,007	25.4	65.10
2024年3月期	27,033	9,745	36.0	104.63

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,898百万円 2024年3月期 9,744百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△12,049	△2,671	10,423	13,117
2024年3月期	△5,024	△2,062	20,366	16,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	30.7	△11,500	—	△8,300	—	△8,300	—	△78.54

（注）1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	105,675,203株	2024年3月期	93,131,903株
2025年3月期	55株	2024年3月期	55株
2025年3月期	96,085,864株	2024年3月期	81,455,440株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,402	137.4	△7,741	—	△12,921	—	△13,539	—
2024年3月期	1,012	61.7	△4,240	—	△6,088	—	△2,342	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△140.91	—
2024年3月期	△28.75	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	22,068	4,474	19.8	41.14		
2024年3月期	25,551	10,353	40.5	111.16		

（参考）自己資本 2025年3月期 4,365百万円 2024年3月期 10,352百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年5月9日（金）に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計上の見積りに関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結貸借対照表に関する注記)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、人類の生活圏を宇宙に広げ、持続的な世界を実現するべく、「Expand our planet. Expand our future」をビジョンに掲げ、月面開発の事業化に取り組んでいる次世代の民間宇宙企業です。

当連結会計年度における世界経済は、世界各地での地政学リスクへの懸念が依然として収まらない中、再び米国大統領に就任したドナルド・トランプ氏の第二次政権による、関税措置を始めとする強行な新政策発動の影響により、世界的な景気後退への懸念とそれに伴う不安定な資本市場及び為替の変動等により、見通しが大変不透明な状況が続いております。

当社グループが属する宇宙資源開発の分野では、特に米国において、第二次トランプ政権により、足許、アメリカ航空宇宙局 (the National Aeronautics and Space Administration、以下「NASA」という。) に対して2026年度予算の大幅な削減が要求され、一部大型プロジェクトについても中止の方向性が示されるなど、大変不透明な状況が続いています。その一方、同氏は、過去に二度の民間宇宙飛行ミッションに加わった実業家のジャレッド・アイザックマン氏をNASAの新長官に指名し、2025年2月に実施された日米首脳会談においても有人月探査計画

「Artemis Program (以下、「アルテミス計画」という。)」の将来のミッションでの月面探査を含む有人探査に係る両国による強力なパートナーシップの継続が共同声明に盛り込まれるなど、引き続き、民間企業を活用した宇宙政策の積極的な推進や、月面探査活動の継続も見込まれています。第二次トランプ政権下の今後の政策動向を引き続き注視し、慎重かつ柔軟な対応が求められる環境が当面続くことが予想されます。

なお、かかる不透明な中においても、アルテミス計画においては、月面における平和的・友好的かつ透明性ある活動のガイドラインとなる「Artemis Accords (アルテミス協定)」に、当連結会計年度では前連結会計年度から新たに16か国が合意し、日本と米国を含む全53の国及び地域が調印 (2025年3月末時点) するなど、引き続き活発な進捗が見られました。

日本政府においても、宇宙分野の民間企業等を後押しする動きが加速しております。2023年11月、民間企業・大学等による複数年度にわたる宇宙分野の先端技術開発や技術実証、商業化を支援するため、宇宙航空研究開発機構 (JAXA) に10年間の「宇宙戦略基金」を設置し、総額1兆円規模の支援を行うことを目指すことが閣議決定されました。既にその第1期については3,000億円の予算の下、全テーマの採択結果が発表され、既に採択が確定している「月面の水資源探査技術 (センシング技術) の開発・実証」に当社も中核的連携機関として参画しております。2025年3月には、第2期についても同様に3,000億円の予算の下公募テーマが公表され、文部科学省による公募内容である「月面開発」にも合計予算280億円が割り当てられる予定です。

このような状況の中、当社においては、月面着陸及び月面探査の実証を目的とするミッション2の運用を開始しました。当ミッションで使用する月面着陸船「RESILIENCEランダー」を搭載した打上ロケットは、2025年1月15日にSpaceX社により米国フロリダ州のCape Canaveralより打ち上げられ、2025年5月9日時点では、設定した10個のマイルストーンの内、7段階目となるSuccess 7 (月周回軌道への到達) まで順調に達成しております。当ミッション2においては、日本の民間企業3社、台湾の大学1校及びスウェーデンのアートプロジェクト1件の、合計5件のペイロードを輸送しており、総額16百万米ドルのペイロードサービス契約に基づき、ミッション完了に向けて、引き続き、本契約に基づく売上を計上する予定です。

また、当社米国子会社で開発する「APEX1.0ランダー」を使用するミッション3については、この度、発注先のエンジン部材の納品遅延を受け、新たなエンジン開発計画への変更が必要となったことから、打ち上げ時期を2026年から2027年に約1年間後ろ倒しすることを決定いたしました。ミッション3においては、現在までにNASA商業月面輸送サービス (CLPS) のタスクオーダーCP-12の契約に基づくペイロード及び、イタリア政府宇宙機関、民間企業2社のペイロードを輸送することが確定しており、総契約金額は65百万米ドルですが、本遅延により当初見込みよりもミッション3に関する売上計上が遅延することが予想されます。その一方、当連結会計年度においてはCP-12の契約に関して、当社パートナー企業であるドレイパーより約770万米ドルの追加契約金を受領するなど、引き続きNASAおよびドレイパーとの間で良好な関係が続いております。当連結会計年度においても、当社連結売上高の大半をミッション3のペイロード売上が占めています。

なおミッション4においては、2027年に打ち上げを予定している「シリーズ3ランダー (仮称)」の開発が、日本拠点においてSBIR補助金120億円を活用して順調に進んでおります。またこの度、宇宙戦略基金の第1期として公募された「月面の水資源探査技術 (センシング技術) の開発・実証」に、当社が中核的連携機関として参画する研究開発課題「テラヘルツ波リモートセンシング衛星による月地下浅部の資源探索」が採択されるなど、ミッション4を対象とするペイロードの確定も開始されました。本件は、2026年3月期以降の当社連結業績に寄与することを想定しており、より詳細が決定次第、速やかに開示する予定です。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,743,238千円 (前期比101.2%増)、営業損失は9,795,143千円 (前期は5,501,696千円の営業損失)、経常損失は11,334,495千円 (前期は6,097,990千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は11,945,139千円 (前期は2,366,265千円の親会社株主に帰属する当期純損失) となりました。

なお、当社グループの事業は月面開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は19,067,950千円で、前連結会計年度末に比べて2,716,924千円減少しております。これは主に、現金及び預金が1,197,853千円、前渡金が608,101千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は8,121,179千円で、前連結会計年度末に比べて2,872,610千円増加しております。これは主に、建設仮勘定が2,097,971千円、長期前渡金が437,146千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,854,912千円で、前連結会計年度末に比べて6,648,424千円減少しております。これは主に、短期借入金が5,980,000千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は16,326,629千円で、前連結会計年度末に比べて9,541,778千円増加しております。これは主に、長期借入金が9,558,034千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は7,007,587千円で、前連結会計年度末に比べて2,737,668千円減少しております。これは主に、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,766,831千円増加した一方、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより利益剰余金が11,945,139千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,715,335千円減少し、当連結会計年度末には13,117,557千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は12,049,809千円（前連結会計年度は5,024,543千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失11,956,713千円、長期前渡金の増加額1,257,103千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,671,770千円（前連結会計年度は2,062,916千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,440,499千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は10,423,789千円（前連結会計年度は20,366,898千円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入6,985,000千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、日米両拠点で並行して複数のミッションを開発しております。具体的には、日本で開発を行ったミッション2は2025年1月に打ち上げ同年6月に着陸予定、米国拠点で開発中でありNASA及び民間企業のペイロード輸送が決まっているミッション3を2027年に、そしてSBIR補助金120億円の対象となり日本で開発を進めるミッション4を同じく2027年に打ち上げ予定です。

このように複数ミッションの開発を行う中、2026年3月期の売上においては、ペイロードサービスからの売上が引き続き大半を占めることを見込んでおりますが、これを牽引するのは引き続きミッション3となります。また、直近で宇宙戦略基金第1期に採択された案件が初のペイロード顧客として確定したミッション4についても、売上計画の一部に貢献することを見込んでいます。既にその大部分を計上済みであるミッション2や、今後、開発開始を見込むミッション5についても、限定的ではあるものの売上計上を見込んでいます。

販売費及び一般管理費は当連結会計年度と同水準となる見込みです。これは主に、当第4四半期連結会計年度よりミッション2の売上計上基準が原価回収基準から履行義務の進捗度に基づき収益を認識する方法に変更されたことに伴い、打上費用を含むミッション2関連費用は大部分が当連結会計年度で計上済みのためミッション2関連費用は減少するものの、2026年3月期ではミッション4の開発が本格化するため、係る費用が販売費及び一般管理費として当連結会計年度と比して大きく増加する見込みであるためです。当期純損益については、ミッション4の開発費用が営業外収益として計上されるSBIR補助金による収入で相殺されるため、当連結会計年度と比較して改善する見立てです。

また本日開示の「2025年3月期 決算説明資料」では、新たな試みとして、会計上の売上高にSBIR補助金からの収入を合計した当社試算値を「プロジェクト収益」として開示しております。これは足許、SBIR補助金が定義上「本業以外の収入」である営業外収入として計上されております一方、その他の各国宇宙機関等との契約等は売上高として計上されており、政府及び政府宇宙機関との契約の扱いに統一性がないことから、ご参考値として「プロジェクト収益」としてまとめてお示しするものです。特に当連結会計年度までは、損益計算書全体に対するミッション4に関するSBIR補助金収入の割合は限定的であったものの、2026年3月期からはより本格的な貢献が見込まれており、当社の事業成長の実態をご理解いただく上で「プロジェクト収益」は一定の有益な手段と考えております。一例として、当連結会計年度の売上高実績と2026年3月期の売上高予想を比較した場合、約31%の増加が見込まれる一方、上記の通り、SBIR補助金からの収入を含めた「プロジェクト収益」で比較した場合には、約倍増となることを見込んでおります。プロジェクト収益ベースでの収益見込みの詳細については、同日公表の「2025年3月期 決算説明資料」をご参照ください。

このような環境の中、翌会計年度（2026年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高6,200百万円（前期比30.7%増）、営業損失11,500百万円（前期は営業損失9,795百万円）、経常損失8,300百万円（前期は経常損失11,334百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失8,300百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失11,945百万円）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの属する宇宙関連ビジネスはグローバル・ベースで、継続的かつ加速度的に拡大していくものと見込まれており、この産業の潮流に対応するために必要な技術確立が急がれる状況です。多額の先行研究開発投資と長期の開発期間を要する宇宙関連機器の開発に従事していることから、当社は現在のところすべての開発投資を補うための収益は生じておらず、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、当連結会計年度末時点において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消し、安定的な事業収益が創出されるまでの間、下記を重要な課題として取り組んでおります。

ただし、当該重要事象等を解決するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①研究開発の推進

R&Dミッションであるミッション2、米国での初の打上げとなるミッション3及び日本で商業用の新たなモデルを使用するミッション4に向けて、打上事業者による打上機会を確保すると同時に、開発スケジュール、開発コスト及び開発クオリティを厳格に管理することで、ランダー及びローバーの開発を着実に進めてまいります。

②顧客の開拓

当社が事業収益を獲得するために必要なランダー及びローバーは開発途上にあります。また当社が事業収益を見込む市場は、現在グローバルでも草創期に当たります。当社では現在ミッション3以降の顧客からの潜在的受注を確認していますが、事業収益の安定化に向けて引き続き中長期的に持続可能な顧客市場を開拓してまいります。

③人材の確保

当社はランダー及びローバーの研究開発を遂行するために、継続して多様な開発領域について高度な専門性と能力を備えた人材を国内外から雇用しております。

また、急速に従業員数が拡大する組織の中において、各人材がその能力を最大限に発揮することが可能な環境を整えるための取り組みを引き続き行ってまいります。

④成長に対応した内部統制の構築と適切な運用

今後の事業運営及び業務拡大に対応すべく、必要な業務プロセス、財務・経理上の体制、労務管理、子会社管理、セキュリティ管理等を整備する等、当社の成長に対応した内部統制の構築及び運用の実施を引き続き行ってまいります。

⑤中長期的な成長資金の確保

当社にとって、安定的な事業収益化を目指す上で将来的に継続的なミッションの実現が必要であり、そのための必要資金を着実に確保することが重要です。当社ではこれまで、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行、第三者割当増資、金融機関からの借入、クラウドファンディング、公募増資等によって資金調達をしてまいりましたが、今後も、ミッション推進のために機動的な資金調達の可能性を適時検討してまいります。

また、当社はミッション1に関して三井住友海上火災保険株式会社との間で損害保険契約を締結しミッション1において保険金を受領しております。当社は保険によるリスク低減も財務安全性確保のための一つの手段として認識しており、ミッション2においても同社との間で損害保険契約を締結いたしました。

金融機関からの借入については、2024年3月期には複数行より総額75億円の融資契約を締結しており、2024年4月には株式会社三井住友銀行より借換も含めた総額70億円の融資契約を締結しております。さらに、2024年7月には株式会社三井住友銀行をアレンジャー、株式会社みずほ銀行をコアアレンジャー、株式会社商工組合中央金庫、三井住友信託銀行株式会社、株式会社SBI新生銀行、株式会社あおぞら銀行、株式会社りそな銀行を参加金融機関とする借換含め総額100億円のシンジケートローン契約を締結しております。その後、2024年12月には日本政策金融公庫とも9億円の劣後特約付ローン契約を、2025年3月には三井住友信託銀行株式会社と14億円の長期融資（借換）契約を締結しております。

加えて、第三者割当増資について、3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）に記載のとおり、2024年10月にはCVI Investments, Inc. との間でのEquity・Program・Agreementを締結し第三者割当による新株式及び新株予約権を発行しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,315,411	13,117,557
引出制限付預金	2,517,482	—
売掛金	18,696	1,544,814
受取手形	1,385	—
前渡金	4,228,814	3,620,712
仕掛品	274,770	255,886
その他	428,315	562,552
貸倒引当金	—	△33,573
流動資産合計	21,784,875	19,067,950
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	67,090	31,100
工具、器具及び備品	375,015	865,968
使用権資産	333,205	285,821
建設仮勘定	1,913,944	4,011,915
その他	8,593	6,899
減価償却累計額	△235,030	△342,287
有形固定資産合計	2,462,819	4,859,419
無形固定資産		
ソフトウェア	70,810	88,064
その他	1,823	1,018
無形固定資産合計	72,634	89,083
投資その他の資産		
長期前渡金	2,560,754	2,997,900
その他	152,360	174,775
投資その他の資産合計	2,713,114	3,172,676
固定資産合計	5,248,569	8,121,179
資産合計	27,033,444	27,189,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,980,000	—
契約負債	3,190,172	2,695,528
受注損失引当金	—	106,005
株式報酬引当金	—	11,628
その他	1,333,164	1,041,749
流動負債合計	10,503,337	3,854,912
固定負債		
長期借入金	6,538,241	16,096,275
その他	246,609	230,354
固定負債合計	6,784,851	16,326,629
負債合計	17,288,188	20,181,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,775,500	11,542,332
新株式申込証拠金	—	18,508
資本剰余金	7,682,478	11,449,310
利益剰余金	△4,982,563	△16,927,703
自己株式	△65	△65
株主資本合計	10,475,350	6,082,382
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△731,024	815,926
その他の包括利益累計額合計	△731,024	815,926
新株予約権	930	109,278
純資産合計	9,745,256	7,007,587
負債純資産合計	27,033,444	27,189,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
売上高	2,357,055	4,743,238
売上原価	1,428,811	2,498,705
売上総利益	928,243	2,244,532
販売費及び一般管理費		
研究開発費	3,834,408	7,730,999
給料及び手当	997,196	1,522,199
その他	1,598,334	2,786,476
販売費及び一般管理費合計	6,429,939	12,039,675
営業損失(△)	△5,501,696	△9,795,143
営業外収益		
受取利息	18,615	95,753
補助金収入	—	228,639
為替差益	641,007	—
雑収入	1,489	82,597
その他	0	0
営業外収益合計	661,112	406,991
営業外費用		
支払利息	367,997	920,442
為替差損	—	644,231
株式交付費	52,019	—
上場関連費用	470,789	—
資金調達費用	320,787	374,888
その他	45,811	6,781
営業外費用合計	1,257,406	1,946,343
経常損失(△)	△6,097,990	△11,334,495
特別利益		
受取保険金	3,793,660	—
新株予約権戻入益	52	429
特別利益合計	3,793,713	429
特別損失		
固定資産除却損	—	1,562
自己新株予約権消却損	43,315	—
減損損失	—	621,083
特別損失合計	43,315	622,646
税金等調整前当期純損失(△)	△2,347,592	△11,956,713
法人税、住民税及び事業税	18,673	△11,573
法人税等合計	18,673	△11,573
当期純損失(△)	△2,366,265	△11,945,139
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,366,265	△11,945,139

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
当期純損失(△)	△2,366,265	△11,945,139
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△705,652	1,546,951
その他の包括利益合計	△705,652	1,546,951
包括利益	△3,071,917	△10,398,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,071,917	△10,398,187

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	93,022	8,556,042	△11,172,340	—
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,366,265	
新株の発行	7,422,632	7,422,632		
新株予約権の行使	259,846	259,846		
新株予約権の失効				
資本剰余金から利益剰余金への振替		△8,556,042	8,556,042	
自己株式の取得				△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	7,682,478	△873,563	6,189,776	△65
当期末残高	7,775,500	7,682,478	△4,982,563	△65

	株主資本	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,523,276	△25,372	△25,372	201,042	△2,347,606
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,366,265				△2,366,265
新株の発行	14,845,265				14,845,265
新株予約権の行使	519,692			△200,059	319,633
新株予約権の失効	—			△52	△52
資本剰余金から利益剰余金への振替	—				—
自己株式の取得	△65				△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△705,652	△705,652		△705,652
当期変動額合計	12,998,626	△705,652	△705,652	△200,111	12,092,862
当期末残高	10,475,350	△731,024	△731,024	930	9,745,256

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	7,775,500	—	7,682,478	△4,982,563	△65
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△11,945,139	
新株の発行	3,492,500		3,492,500		
譲渡制限付株式報酬	220,578		220,578		
新株予約権の発行					
新株予約権の行使	53,753		53,753		
新株予約権の失効					
新株式申込証拠金の払込		18,508			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,766,831	18,508	3,766,831	△11,945,139	—
当期末残高	11,542,332	18,508	11,449,310	△16,927,703	△65

	株主資本	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,475,350	△731,024	△731,024	930	9,745,256
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△11,945,139				△11,945,139
新株の発行	6,985,000				6,985,000
譲渡制限付株式報酬	441,156				441,156
新株予約権の発行	—			108,872	108,872
新株予約権の行使	107,507			△95	107,411
新株予約権の失効	—			△429	△429
新株式申込証拠金の払込	18,508				18,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,546,951	1,546,951		1,546,951
当期変動額合計	△4,392,967	1,546,951	1,546,951	108,348	△2,737,668
当期末残高	6,082,382	815,926	815,926	109,278	7,007,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,347,592	△11,956,713
減価償却費	83,333	162,364
減損損失	—	621,083
受取保険金	△3,793,660	—
補助金収入	—	△228,639
支払利息	367,997	920,442
為替差損益 (△は益)	△629,606	656,834
上場関連費用	470,789	—
資金調達費用	320,787	374,888
株式交付費	52,019	—
株式報酬費用	—	454,119
自己新株予約権消却損	43,315	—
売上債権の増減額 (△は増加)	16,822	△1,468,699
前渡金の増減額 (△は増加)	△696,858	1,916,244
長期前渡金の増減額 (△は増加)	△3,113,742	△1,257,103
契約負債の増減額 (△は減少)	781,712	△669,684
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	105,656
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	32,312
その他	△8,486	△1,107,384
小計	△8,453,168	△11,444,276
保険金の受取額	3,793,660	—
補助金の受取額	—	228,639
利息及び配当金の受取額	18,615	95,754
利息の支払額	△370,500	△925,620
法人税等の支払額	△13,151	△4,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,024,543	△12,049,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,022,942	△2,440,499
無形固定資産の取得による支出	△36,482	△85,811
その他	△3,491	△145,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,062,916	△2,671,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,500,000	5,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,083,338	△12,704,274
長期借入れによる収入	2,000,000	13,969,718
長期借入金の返済による支出	△677,332	△3,017,691
株式の発行による収入	14,822,528	6,985,000
新株予約権の発行による収入	—	108,872
新株式申込証拠金の払込による収入	—	18,508
新株予約権の行使による株式の発行による収入	319,633	107,411
上場関連費用の支出	△470,789	—
資金調達費用による支出	△5,750	△47,606
自己株式の取得による支出	△65	—
自己新株予約権の取得による支出	△43,315	—
その他	5,326	3,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,366,898	10,423,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	171,519	582,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,450,957	△3,715,335
現金及び現金同等物の期首残高	3,381,935	16,832,893
現金及び現金同等物の期末残高	16,832,893	13,117,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

1. ペイロードサービス契約に係る収益認識

(1) 当連結会計年度の財務諸表に計上した金額

当社グループの締結するペイロードサービス契約（財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転する契約）において、履行義務の進捗度に基づき収益を認識する方法で当連結会計年度に計上した売上高は1,847,060千円です。なお、当社ミッション2の打上成功を契機として一部の契約において原価回収基準から履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識する方法に変更したことで、当連結会計年度の売上高は1,813,906千円増加しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの締結するペイロードサービス契約につきましては、原価回収基準を適用している案件を除き、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、契約ごとに、各連結会計年度末までに発生した原価が当該契約の原価総額に占める割合に基づいて行っております。これらの見積りのうち、原価総額は顧客との契約によって定められたサービスの内容等を考慮し、作業内容を特定した上で適切に見積っております。

また、ミッション進行中における作業内容の変更や状況の変化に応じて原価総額を適時に見直しております。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産	2,462,819	4,859,419
無形固定資産	72,634	89,083
減損損失	—	621,083

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、月面開発事業の単一セグメントですが、経営管理単位を勘案し事業用資産についてグルーピングを行っており、各資産グループで減損の兆候の有無の判定を行い、兆候が認められる資産グループについては認識の要否に関する判定を行いました。

その結果、使用方法の変更により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回るものについて、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損損失の認識の要否判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としており、顧客との契約に基づく売上の計上時期及び計上金額に係る仮定が含まれております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年10月11日開催の取締役会において、米国の機関投資家であるHeights Capital Management, Inc. が運用するCVI Investments, Inc. (以下、「割当予定先」という。)との間でのEquity Program Agreement (以下、「エクイティ・プログラム契約」という。)を締結し、エクイティ・プログラム契約に基づき設定された株式及び新株予約権発行プログラム(第1回発行乃至第4回発行により当社普通株式(総計11,000,000株)及び当社新株予約権(総計110,000個(潜在株式数:11,000,000株)が発行されるプログラム)の下、第1回発行として、2024年10月11日付で割当予定先に対する第三者割当による新株式及び株式会社ispace第14回新株予約権の発行を、第2回発行として、2024年11月18日付で割当予定先に対する第三者割当による新株式及び株式会社ispace第15回新株予約権の発行を、第3回発行として、2025年1月14日付で割当予定先に対する第三者割当による新株式及び株式会社ispace第16回新株予約権の発行を、第4回発行として、2025年3月11日付で割当予定先に対する第三者割当による新株式及び株式会社ispace第17回新株予約権の発行を決議し、2024年10月28日に第1回第三者割当について、2024年12月3日に第2回第三者割当について、2025年1月29日に第3回第三者割当について、2025年3月26日に第4回第三者割当について払込手続が完了いたしました。

これらにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,492,500千円増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1. 財務制限条項

前連結会計年度(2024年3月31日)

(1) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と複数の金融機関との間で締結するシンジケートローン契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2022年7月26日契約(当連結会計年度末残高4,038,241千円)

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(2) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する特殊当座貸越契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2023年8月30日契約(当連結会計年度末残高3,000,000千円)

- ①各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(3) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2023年11月10日契約(当連結会計年度末残高2,000,000千円)

- ①各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(4) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する当座貸越契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年1月29日契約(当連結会計年度末残高2,000,000千円)

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(1) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2023年11月10日契約(当連結会計年度末残高1,331,730千円)

- ①各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(2) 当連結会計期間末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年4月25日契約(当四半期連結会計期間末残高1,964,545千円)

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(3) 当連結会計期間末の借入金のうち、当社と複数の金融機関との間で締結するシンジケートローン契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年7月26日契約(当四半期連結会計期間末残高10,000,000千円)

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(4) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2025年3月31日契約(当連結会計年度末残高1,400,000千円)

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	14,315,411千円	13,117,557千円
引出制限付預金	2,517,482千円	－千円
現金及び現金同等物	16,832,893千円	13,117,557千円

(注) 前連結会計年度において、ispace technologies U.S., inc. が保有する引出制限付預金2,517,482千円は、同社が適用する米国会計基準のASC第230号「キャッシュ・フロー計算書」の定めに基づき、現金及び現金同等物に含めて開示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、月面開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
1株当たり純資産額	104.63円	65.10円
1株当たり当期純損失(△)	△29.05円	△124.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△2,366,265	△11,945,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	△2,366,265	△11,945,139
普通株式の期中平均株式数(株)	81,455,440	96,085,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権10種類 新株予約権の数 368,889個 (普通株式 7,377,780株)。	新株予約権12種類 新株予約権の数 257,417個 (普通株式 13,948,340株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。